

序章 問題意識と調査の概要

1. 研究の経緯

本報告書は労働政策研究・研修機構の5年にわたるプロジェクト研究「新たな経済社会における能力開発・キャリア形成支援のあり方に関する研究」のサブテーマである「キャリア形成弱者の実態と支援に関する調査研究」の2年目の成果である。「キャリア形成弱者の実態と支援に関する調査研究」においては、キャリア形成をするうえで困難を抱えている（抱える可能性がある）人々は誰であるのか、そこにはどんな課題があり、どのような支援が求められるのかという観点から、特に若者に着目した研究を進めている。

OECDのEmployment Outlook (2008)は、90年代の半ば以降、OECD諸国の若年層の雇用情勢は全体として改善してきたものの、学歴、労働市場における初期の経験、そして地域の労働市場の状況によって就業状況が分化するという傾向は維持されていると結論している。これまでの当機構の研究成果においても、学歴や初職、また地域が安定した移行を左右する重要な変数であることが示唆されてきた（労働政策研究・研修機構 2005）。これらの研究からは、すべての若者のキャリア形成が困難になったわけではなく、特定の層の若者に困難が集中しやすくなっていることがうかがえる。したがって、若者のキャリア形成を調査研究する際には、キャリア形成を制約する可能性がある社会的な背景や要因に光を当てて、調査分析を進めることが肝要である。

こうした問題意識から、平成19年度においては、知識社会化が進む中でキャリア形成が難しいとされる非高等教育進学層（ここでは高卒就職者）に焦点を絞って¹、実態と支援についての調査分析を実施し、労働政策研究報告書No.97『「日本的高卒就職システム」の変容と模索』としてとりまとめた。本報告書の主な知見は多岐に渡っているが、高卒者の教育から職業への移行は、地域の雇用情勢、高校の就職者規模・企業規模によって相当な違いが見られ、特に地域による差異については注意を払うべきであることが指摘された。これは先のOECD報告とも通底する傾向であり、地域による若者の教育から職業への移行パターンの相違に着目することの重要性を示していると考えられる。

そこで続く本年度においては、地域の若年労働市場に焦点をあてて分析に取り組むことにした。なおこれまで当機構では、東京都の若者を対象として「若者のワークスタイル調査」を過去に2回実施していることから、過去の成果を生かし、地方において共通した内容の調査票での調査を試みることにした。

本報告書は、地方において実施された「若者のワークスタイル調査」の分析結果をとりまとめたものであり、必要に応じて東京都での知見を活用している。

2. 先行研究のレビューと本報告書の問題意識

これまで、若者の教育から職業への移行研究において、地域的な差異が着目されてこなかったわけではない。例えば、大学進学率(佐々木 2006) や、高卒無業率の地域差(耳塚編 2000) など、高卒者の進路については詳しい分析がなされてきた。これらの研究はいずれも、地域による差異が大きいことを指摘している。

大学進学にあたっては、通学費用や心理的な距離の問題から、地元の社会経済的な条件だけでなく、地元で大学進学機会があるかどうかが進学率に影響を与えるとされてきた。佐々木(2006)においては、1975年から90年までは、高等教育政策分散政策によって大学収容率や進学率の差が縮小したが、90年代以降再び拡大し、70年代当時の水準まで戻ってしまったことが明らかにされている。高卒無業率の地域差については、社会経済的な背景だけでは説明がつかず、高校進路指導のありようが影響を与えていることが示唆されている(耳塚編 2000)。

これらはいわば移行の入り口について示したものだが、実際に社会にはいつてのちの状況はどうだろうか。都道府県別のフリーター率、若年無業者率(ニート率)については、労働政策研究・研修機構(2005)にまとめられている。

しかしながら移行のはじまりや一時点の状態ではなく、非典型雇用経験を含めた移行のプロセスの全体像について検討した研究は決して多くない。玄田(2008)の2002年『就業構造基本調査』の分析はその数少ない例の一つであり、関東と比較して北陸・東海や中国・四国では非正規から正規への移行は容易であり近畿ではマイナスになること、日本全体としての20代の若者の移行率は、非正規就業者のうちの17.0%にのぼっていることが明らかにされている。しかし地域変数として、地域ブロックというきわめて広い地域を用いているために、多様な地域の実態を十分に考慮できるような設計になっていない。また大阪府市民局(2007)が大阪の若者に対して実施した調査によれば、男性で非正規雇用から正規雇用に移行した若者は全体の11.7%となっているという。貴重な調査であるが、大阪府内という大都市に限られた分析であることは言うまでもない。当機構がこれまで実施した「若者のワークスタイル調査」においても、調査対象は東京都の若者のみであった。また、労働政策研究・研修機構(2003)では、地方の若者の移行過程についての事例的な調査は行われているが、その全体像を把握することは難しい。

したがってこれまで行われた研究は、日本社会全体についての分析、あるいは大都市(東京・大阪)に限った調査や、全体像をつかみにくい事例調査がほとんどであり、地域による移行過程の相違についての調査分析、特に地方における若者の就業行動と移行過程のありようには及んでいないと言えよう。就業行動と移行過程についての分析が大都市部に限られてきたことは、研究の知見をより明瞭にしたかもしれないが、ある種のゆがみ—大都市特有の—をもたらした可能性もある。なぜなら、潤沢な求人や様々なチャンスがあり、全国から若者を集める大都市に対して、求人が限られた地方での状況は全く異なり、おのずから若

者の就業行動や移行過程も大きな制約を受けるであろうからである。すなわち、地方で生きる若者層に対する調査研究はこれまでけて十分ではなかったという問題点が浮かび上がるのである。

3. 研究方法

本報告書では、労働政策研究・研修機構が2008年2月から3月にかけて実施した、「若者のワークスタイル調査（地方版）」を用いて、上述の問題に答えていきたい。調査対象地域としては、北海道（札幌・釧路）および、長野（長野市・諏訪地域《諏訪市・茅野市・岡谷市》）を選択し、東京都の過去の調査も活用することとした。

この地域を選んだのには、以下の理由がある。

これまで2回行った「若者のワークスタイル調査」によれば、高卒以下学歴／高卒超学歴によって、離学時から就業状況が分化したのちそのまま維持される傾向があり、高卒者は東京都では明らかにキャリア形成につまずきやすいことがわかっている。しかし先の高卒無業率の研究に見るように、すべての地域で高卒の無業率が高いわけではなく、相当な地域差がある。高卒以下の学歴であっても、安定した移行をスタートできる地域と、これが難しい地域があるのだ。したがって若者の就業行動と移行過程について検討する際には、高卒者の移行に注意を払うことが有効だと考えられる。高卒者の教育から職業への移行のありようによって、誰がキャリアにつまずきやすいのか、という問いに対する回答は異なってくるのである。

そこで本研究では、昨年度の高卒就職にかかる調査を活用し、「キャリア形成弱者」としての高卒者の移行の社会的背景に着目することにした。上述したように高卒者の移行に強く影響を及ぼす要因は、①地域の雇用情勢、②高校の進路指導を中心とした就職支援の枠組み（特に高校の就職者規模）、③就職先の企業規模、が挙げられる。これらの要因は相互に関連しあっているが、特に地域の雇用情勢の影響は大きい。すべての地域の若者の移行過程について調査することは不可能であるため、続く平成20年度の研究では、地域の高卒労働市場構造に着目し、類型に分類した分析を行うこととした。

昨年度実施した高卒就職についての調査分析から、高卒労働市場は、需給状況、求人内容の違い、労働力移動の方向から、次の3つに分類することができた。

【類型1】は、求人が多く、他地域からの流入がみられる地域である。かつ求人には、サービス・販売などの仕事が多いという特徴がある。大都市部が中心である。

【類型2】は、地域の労働市場内の需給バランスがとれており、労働市場が地域内で完結している。また製造業の求人も多い地域である。

【類型3】は、地元での求人が少ないため地元での就職は難しく、北海道を除くと、県外への流出が大きい地域である。求人は、サービス・販売の需要が多い地域【類型3-①】と、製造業からの需要がある地域【類型3-②】がある。

この類型は、無業率（高校を卒業しても進学も就職もしない者の割合）とも深く関連している。図表序—2は、2007年3月卒業者の進路であるが、いくつかの特徴がある。まず類型間で比較すると、類型1は求人状況が良好であるにもかかわらず、類型2よりも無業率が高くなっている。類型1は大都市であることから若者の意識要因があるとしても、サービス・販売職が需要の中心となっているという構造的な要因も無視しえないであろう。また同じ類型3に属していても、求人に製造業が多い島根・大分・秋田は、青森・高知・北海道に比べて無業率が低くなっている。

すなわち、現在高卒の求人を中心となっている技能職を擁する製造業からの求人が多い地域（類型2や類型③—①）では、無業率が低くなりやすい側面がある。製造業からの求人は、高卒者の安定した移行に寄与しやすいことがうかがえ、高卒者の移行に影響を及ぼす重要なファクターになっていると言えよう。

ここでは詳しく触れないが、この3つの類型によって、ハローワークへの関与のあり方も異なっており、支援のありようも違っている（労働政策研究・研修機構2008）。

図表序—1 高卒労働市場の類型

	労働力移動	需給状況	求人内容	平成19年度調査地域
類型1	流入	良好・中間	サービス・販売	東京・埼玉・大阪
類型2	バランス	良好・中間	製造	長野・新潟
類型3—①	流出・バランス	不足	サービス・販売	青森・高知・北海道
類型3—②	流出	中間・不足	製造	島根・大分・秋田

資料出所：労働政策研究・研修機構（2008）

図表序—2 2007年3月卒業者の進路(県内高校)

		就職者比率	無業率
類型1	東京都	8.8	9.5
	埼玉県	15.2	5.8
	大阪府	14.4	7.0
類型2	長野県	18.1	3.8
	新潟県	21.8	3.6
類型3—①	青森県	37.1	4.8
	高知県	25.1	5.4
	北海道	22.3	7.8
類型3—②	島根県	29.4	4.2
	大分県	33.6	2.3
	秋田県	35.6	4.4

資料出所：労働政策研究・研修機構（2008）より一部抜粋

このように、高卒労働市場は3つのタイプに分類することが可能であるが、これら3つの中から、類型1からは東京都、類型2から長野（長野市および特に製造業が多く分布する諏訪地域）、類型3からは北海道（札幌・釧路）を事例として検討することにした。これらの地

域を選択したのは、すでに本研究での蓄積がある地域であるため、それぞれの地域固有の状況や事情についての把握が進んでおり、研究内容を充実させやすいと考えられるためである。そしてこれらの地域を対象として「若者のワークスタイル調査」を実施し、分析することとした。

なお参考資料として、2007年に総務省によって実施された『就業構造基本調査』の特別集計を巻末に示している。分析は引き続き、平成21年度においても実施する予定である。

4. 調査の方法

「若者のワークスタイル調査」の実施方法について記述する。

地域間の比較が可能なように、これまですでに東京都の若者に対して2回（2001年、2006年）実施した「若者のワークスタイル調査」と共通した分析が行えるように調査票を設計した。

実施地域は、すでに述べたように、北海道（札幌・釧路）、長野（長野市・諏訪地域）、東京（全域）である。当調査においては、選挙人名簿から無作為抽出ができた釧路を除き、エリアサンプリング（住民基本台帳や選挙人名簿の閲覧が困難になっていることから、近年多く採用されている抽出方法）を採用している。

エリアサンプリングとは、まず『国勢調査』などを用いて地点を抽出し、抽出された地点から、母集団の構成比と、調査対象者の構成が同じになるように、現地で調査協力を依頼する手法である。具体的には、人数に応じて等間隔に選び出された地点において調査員が時計と反対周りに2軒のインターバルをおいた家庭を訪問し（同一世帯から複数の対象者は選ばれない）、現地にて調査への協力を依頼し、協力が得られるまで訪問を続け、性別・年齢に層化された母集団を反映するように（本調査の場合には性別、20代前半層・20代後半層・30代前半層に層化されている）抽出した。したがって回収率は測定されない。

なお、東京調査（「第2回 若者のワークスタイル調査」）は2006年2月から3月にエリアサンプリングにて実施された。調査対象者は東京都（島嶼除く）の18-29歳の若者計2000人（正規課程の学生、専業主婦を除く）を対象とした。

2008年2月に行われた北海道・長野調査についても釧路を除いて同様の方法を用いているが、調査実施の制約のため、対象者の人数が異なっている。北海道調査は、札幌についてはエリアサンプリングにて600人、釧路では選挙人名簿が閲覧できたので、240名に調査協力を依頼し、113名のご協力を得た（回収率：47.1%）。また長野調査は、長野市500人、諏訪地域500人のご協力を得ることができた。なお、東京調査と、北海道・長野調査は2年のずれがあるが、2006年2月から2008年2月の間は雇用の状況がよい時期であり、景気変動の影響をあまり受けていないことから、地域間の比較は可能であると考えられる。

図表序－3 調査の概要

時期	地域	調査対象者	抽出方法	対象者数
2006年2月から3月	東京	18-29歳	エリアサンプリング	2000名
2008年2月から3月	北海道（札幌）	20-34歳	エリアサンプリング	600名
	北海道（釧路）	20-34歳	無作為抽出	240名に調査依頼 113名（回収率47.1%）
2008年2月から3月	長野（長野市）	20-34歳	エリアサンプリング	500名
	長野（諏訪・茅野・岡谷）	20-34歳	エリアサンプリング	500名

また回収の状況であるが、第2章に示されているように、北海道調査と長野調査の調査対象者の学歴分布と、平成19年10月に実施された『就業構造基本調査』の学歴分布はほぼ等しいため、本調査は母集団を反映したサンプルになっていると考えられる。ただし東京調査については、18-29歳層で現在正規の学生ではない若者が対象であることから、10代の対象者は高卒以下の学歴層にならざるをえないため、高卒以下の学歴層がやや多く含まれることに留意が必要である。

図表序－4 調査対象地域の学歴構成（20-34歳）

	実数(万人) (%)		中	学	高	校	専門学校	短大・ 高専	大	学	大	学院
全国計	1788.5	100.0	5.1	35.8	17.6	10.5	27.6	2.8				
東京都	204.8	100.0	3.3	22.3	18.2	8.5	41.9	4.8				
北海道	71.8	100.0	5.7	43.2	19.4	10.4	19.7	1.4				
長野県	28.8	100.0	5.6	35.6	20.0	14.8	21.6	2.2				

出所：2007年「就業構造基本調査」

図表序－5 調査対象者の学歴構成

	高卒	専門・各 種	短大・高 専	大学・大 学院	中卒・高 校中退	高等教育 中退	その他・ 無回答
東京都(2006)	33.2	19.6	9.2	24.6	8.2	5.1	0.2
北海道(2008)	40.0	20.5	13.0	17.1	4.8	4.3	0.3
長野県(2008)	34.0	20.4	14.0	23.3	4.3	3.6	0.4

※東京は、18-29歳層が調査対象

5. 本報告書の構成

本報告書はおもに2つのパートからなっている。第1章から第4章は北海道編であり、第5章から第10章は長野編である。各パートは、まず地域の状況をマクロデータ等から整理し、全体の就業状況を把握したのち、各論を検討するという構成になっている。

北海道編では、第1章で北海道の厳しい状況に焦点が当てられ、第2章では不安定な北海道の若者の移行が描かれる。第3章ではフリーターの状況に絞って議論され、第4章では、北海道地域の若者の意識とソーシャル・ネットワークが取り扱われる。

長野編では、第5章で長野の状況について、第6章で長野の若者の安定した移行が描き出

される。第7章では、長野のフリーターの特徴、第8章ではサービス業中心の長野市と、製造業が有力な諏訪地域の比較がなされる。第9章では、長野の若者のソーシャル・ネットワークの状況が浮き彫りにされる。第10章では長野の政策の展開が記述される。

終章では以上の知見を政策提案に関わる範囲で論点に要約し、政策提案を行う。

参考文献

玄田有史，2008，「前職が非正社員だった離職者の正社員への移行について」，日本労働研究雑誌No.580.

耳塚寛明編，2000，『高卒無業者の教育社会学的研究』，文部省科学研究費報告書.

大阪市市民局，2007，『若年者の雇用実態に関する調査報告書』，大阪市.

労働政策研究・研修機構，2003，『移行の危機にある若者の実像』，労働政策研究報告書No.6.

労働政策研究・研修機構，2005，『若者就業支援の現状と課題』，労働政策研究報告書No.35.

労働政策研究・研修機構，2008，『「日本的高卒就職システム」の変容と模索』，労働政策研究報告書No.97.

佐々木洋成，2006，「教育機会の地域格差」，『教育社会学研究』第78集.

¹ JILPT(2007)“Transition Support Policy for Young People with Low Educational Background—2007 JIPLT International Workshop”では、先進諸国における非高等教育進学層の職業への移行の困難さが共通の課題として議論されている。